6. 成果指標

【目 標 ① 市民の観光に対する満足度向上】
2026年までに、奈良市を知人におすすめしたいと考える市民の割合を65.4%から75.0%に引き上げます。

【目 標 ② 観光消費額の増加】
2026年までに、観光消費額を1,147億円から1,227億円に増加させます。

【目 標 ③ 温室効果ガス排出量の削減】
2026年までに、市域の温室効果ガス排出量を1,490千t-CO2から1,208千t-CO2に削減します。

＜参考資料＞

- JSTS-D（日本版持続可能な観光ガイドライン）
  https://www.mlit.go.jp/kankocho/topics08_000148.html

  グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会（GSTC）が管理する国際基準を基に開発された持続可能な観光を推進するためのガイドライン。2020年に観光庁が策定。

- GSTC（グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会）
  https://www.gstcouncil.org/about/?lang=ja

  グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会（GSTC）は、持続可能な旅行と観光のためのグローバルスタンダードであるGSTCクライテリア（基準）を管理しています。また、持続可能な観光の認証機関に対する国際的な認定も提供しています。

＜お問合せ先＞

奈良市　観光経済部　観光戦略課
TEL：0742-34-4739　E-mail：kankousenryaku@city.nara.lg.jp

持続可能な国際文化観光都市
奈良をめざして

奈良市「持続可能な観光」アクションプラン

概要版

奈良市

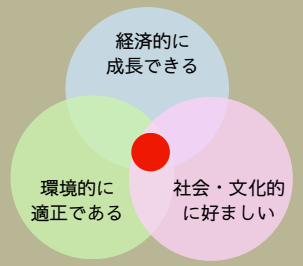
1. アクションプランの目的

奈良市は、歴史と文化、美しい自然に囲まれた国際文化観光都市として、観光を主要産業としています。しかし、新型コロナウイルスの影響や気候変動、人口減少などの課題に直面しています。このアクションプランは、奈良市の観光を持続可能なものとするため、市、観光協会、関連事業者が連携して取り組むべき具体的なアクションを示しています。

2. 持続可能な観光の重要性

- SDGs（持続可能な開発目標）：観光は、経済成長、持続可能な消費と生産、海洋資源の活用など、SDGsの複数の目標に貢献します。
- 日本政府の取り組み：観光庁は「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」を策定し、持続可能な観光地づくりを推進しています。
- 旅行者の意識変化：パンデミック後、世界の旅行者の約8割がサステナブルな旅行を重視しており、日本でもその意識が高まっています。

国連世界観光機関（UN Tourism）による持続可能な観光の定義



3. 奈良市の観光の現状と課題

【課題1：持続可能なマネジメント】
観光地としての管理体制を充実させ、観光による負荷軽減のための措置の強化が必要です。

【課題2：社会経済のサステナビリティ】
観光客の滞在時間が短く、宿泊率が低いため、地域経済への貢献が限られています。

【課題3：文化的サステナビリティ】
観光資源の解説が不十分で、地域のストーリーが観光客に伝わりにくい状況です。

【課題4：環境のサステナビリティ】
エネルギー消費量や廃棄物の管理が今後必要。このままでは気候変動の影響も懸念されます。

4. 奈良市が目指す姿

歴史・文化・自然などの宝を次の1300年につないでいくために、観光都市としての魅力や更なる価値の醸成を進めることで、市民だけでなく、国内外の観光客から愛される「持続可能な国際文化観光都市・奈良」を実現します。

① 持続可能な観光の推進体制の構築
- 市役所内の部局横断的な体制を構築し、定期的なモニタリングを実施。
- 国際認証の取得を支援し、持続可能な観光の取り組みを国内外に発信。

② 観光の持続可能性を高める商品開発と情報発信
- 文化、自然、食などをテーマにした体験コンテンツを開発し、観光客の滞在時間を延長。
- 外国人観光客向けのプロモーションを強化し、多言語対応やバリアフリー化を推進。

③ 観光のゼロカーボン化
- 宿泊施設や飲食店のエネルギー消費量をモニタリングし、温室効果ガスの削減を推進。
- プラスチックアメニティの削減や食品ロスの削減に取り組み、環境負荷を軽減。

5. アクションの方向性

① 持続可能な観光の推進体制の構築
- 市役所内の部局横断的な体制を構築し、定期的なモニタリングを実施。
- 観光関連事業者向けに国際認証の取得を支援。

② 観光の持続可能性を高める商品開発と情報発信
- 文化、自然、食などをテーマにした体験コンテンツを開発し、観光客の滞在時間を延長。
- ターゲットを絞ったインバウンド向けのプロモーションの強化、観光による経済波及効果の測定。

③ 観光のゼロカーボン化
- 宿泊施設等のエネルギー消費量をモニタリングし、温室効果ガスの削減を推進。
- プラスチックアメニティの削減や食品ロスの削減に取り組み、環境負荷を軽減。